



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社リロ・ホールディング 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL http://www.relo.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 TEL 03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	91,132	18.6	4,908	22.5	5,237	19.5	3,423	22.2
27年3月期第2四半期	76,830	30.0	4,005	17.2	4,383	12.1	2,801	9.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,420百万円 (21.5%) 27年3月期第2四半期 2,814百万円 (7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	235.39	227.49
27年3月期第2四半期	190.33	187.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	72,337	29,256	39.9	2,001.16
27年3月期	70,520	31,355	43.9	2,105.40

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 28,829百万円 27年3月期 30,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	124.00	124.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	141.00	141.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,000	10.6	10,500	20.1	11,300	14.6	7,000	15.0	469.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 上記の詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	15,295,120株	27年3月期	15,295,120株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	888,922株	27年3月期	602,834株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	14,544,482株	27年3月期2Q	14,721,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」と「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援すること」を使命として、将来的には、「福利厚生分野の問題解決ならリロ」、「海外赴任・海外生活のサポートならリロ」と言われる存在になることを目指しております。この使命のもと、ビジョン実現に向けて平成31年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、市場シェアダントツNo.1に向け国内事業のさらなる強化と海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、国内事業において、借上社宅管理業務アウトソーシングサービスや賃貸管理事業の管理戸数、福利厚生代行サービスの会員数が前年同期を上回るなど、主力のストックビジネスが引き続き堅調に推移しました。また、海外事業において、北米での赴任者向け住宅斡旋やサービスアパートメントホテルなど海外現地でのサポートサービスの収益が伸張した他、前期にグループ入りしたリロ・パナソニック エクセルインターナショナル株式会社などの業績も寄与しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間も増収増益となり、経常利益については、第2四半期として7期連続で最高益を更新しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

売 上 高	911億32百万円	(前年同期比 18.6%増)
営 業 利 益	49億8百万円	(前年同期比 22.5%増)
経 常 利 益	52億37百万円	(前年同期比 19.5%増)
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	34億23百万円	(前年同期比 22.2%増)

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

①国内事業

当事業は、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野および保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供する他、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営する他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、借上社宅管理業務アウトソーシングサービスにおいて新規顧客の獲得などにより前期末に管理戸数が積み上がったことで、管理手数料収入などが伸張した他、転勤者へのフォローアップを強化し「リロネット」の利用件数が増加しました。賃貸管理事業では、管理物件の受託を強化し管理戸数が増加したことに加え、入居者の募集や仲介にも注力したことなどから売上・利益ともに伸張しました。また、福利厚生代行サービスにおいて、会員数が前期を上回って推移したことなどが業績に寄与しました。

これらの結果、売上高717億41百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益41億57百万円(同8.4%増)となりました。

②海外事業

当事業は、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決するため、様々なサービスを提供し赴任者と企業を支援しております。

日本国内においては、赴任者の持家を管理する「リロケーションサービス」に加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」を提供しております。また、日本企業が進出する世界の主要地域においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめとして、住宅の斡旋や帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、「リロケーションサービス」の管理戸数が前年同期を上回って堅調に推移しました。北米においては、前期に開設した新規拠点も寄与し赴任者向けの住宅斡旋件数が増加した他、客室の全面リニューアルが完了した西海岸のサービスアパートメントホテルの稼働率が向上しました。また、前期の第4四

半期からグループに加わったリロ・パナソニック エクセルインターナショナル株式会社などの業績も寄与しました。

これらの結果、売上高176億55百万円（前年同期比45.1%増）、営業利益12億19百万円（同84.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して18億17百万円増加し、723億37百万円となりました。これは、土地・建物の取得などにより有形固定資産が1億46百万円増加した他、のれんの増加などにより無形固定資産が16億26百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して39億16百万円増加し、430億81百万円となりました。これは、短期借入金が47億97百万円増加したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して20億98百万円減少し、292億56百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を34億23百万円計上した一方、配当金の支払いにより18億54百万円、自己株式取得により37億85百万円を支出したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額なども含めると、前連結会計年度末に比して5億77百万円増加し、116億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、40億12百万円（前年同期比2億98百万円減）となりました。税金等調整前四半期純利益を52億71百万円計上した一方で、法人税等を18億97百万円支出したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、16億98百万円（同5億50百万円減）となりました。有形固定資産の取得により5億10百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により10億96百万円を支出したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、13億87百万円（同6億90百万円減）となりました。短期借入金が43億43百万円増加した他、長期借入金の返済により5億87百万円、配当金の支払いにより18億54百万円、自己株式の取得により37億85百万円を支出したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、平成27年5月15日に発表した「平成27年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ82百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,001	11,304
受取手形及び売掛金	9,388	7,242
有価証券	223	501
販売用不動産	1,860	2,420
貯蔵品	331	310
前渡金	8,532	9,060
その他	5,104	5,529
貸倒引当金	△23	△8
流動資産合計	36,419	36,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,613	5,744
減価償却累計額	△2,180	△2,225
建物(純額)	3,433	3,518
工具、器具及び備品	1,293	1,326
減価償却累計額	△945	△928
工具、器具及び備品(純額)	348	397
土地	2,170	2,179
その他	492	551
減価償却累計額	△285	△342
その他(純額)	206	209
有形固定資産合計	6,158	6,304
無形固定資産		
ソフトウェア	1,284	1,185
のれん	5,720	7,267
その他	58	236
無形固定資産合計	7,063	8,689
投資その他の資産		
投資有価証券	8,946	9,099
敷金及び保証金	9,760	9,803
その他	2,408	2,164
貸倒引当金	△236	△83
投資その他の資産合計	20,878	20,982
固定資産合計	34,100	35,977
資産合計	70,520	72,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,256	2,371
短期借入金	4,583	9,380
1年内返済予定の長期借入金	1,123	1,039
未払法人税等	1,905	1,624
前受金	11,479	12,682
賞与引当金	609	451
その他	5,782	5,444
流動負債合計	28,740	32,994
固定負債		
長期借入金	4,623	4,226
債務保証損失引当金	66	65
長期預り敷金	5,222	5,303
退職給付に係る負債	255	270
負ののれん	3	3
その他	252	216
固定負債合計	10,424	10,086
負債合計	39,164	43,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,859	2,859
利益剰余金	27,108	28,040
自己株式	△2,197	△5,196
株主資本合計	30,437	28,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	203
為替換算調整勘定	235	263
退職給付に係る調整累計額	△13	△10
その他の包括利益累計額合計	495	457
新株予約権	127	120
非支配株主持分	294	306
純資産合計	31,355	29,256
負債純資産合計	70,520	72,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	76,830	91,132
売上原価	66,173	78,192
売上総利益	10,656	12,939
販売費及び一般管理費	6,651	8,031
営業利益	4,005	4,908
営業外収益		
受取利息	29	6
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	327	378
その他	62	73
営業外収益合計	423	462
営業外費用		
支払利息	22	34
為替差損	0	37
自己株式取得費用	—	22
その他	22	39
営業外費用合計	45	133
経常利益	4,383	5,237
特別利益		
投資有価証券売却益	13	41
固定資産処分益	24	—
その他	1	2
特別利益合計	40	44
特別損失		
固定資産処分損	14	—
その他	18	10
特別損失合計	33	10
税金等調整前四半期純利益	4,389	5,271
法人税、住民税及び事業税	1,470	1,707
法人税等調整額	115	105
法人税等合計	1,586	1,813
四半期純利益	2,803	3,457
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,801	3,423

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,803	3,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△68
為替換算調整勘定	△43	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	18
その他の包括利益合計	10	△37
四半期包括利益	2,814	3,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,814	3,385
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,389	5,271
減価償却費	356	423
のれん償却額	163	245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103	△174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	△486
受取利息及び受取配当金	△32	△11
支払利息	22	34
持分法による投資損益 (△は益)	△327	△378
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△41
固定資産処分損益 (△は益)	△9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,352	3,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	185	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△944	△1,559
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△152	△40
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	180	△69
その他	132	△1,022
小計	5,181	5,760
利息及び配当金の受取額	228	181
利息の支払額	△21	△32
法人税等の支払額	△1,077	△1,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,310	4,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△924	△510
有形固定資産の売却による収入	6	4
ソフトウェアの取得による支出	△180	△241
投資有価証券の取得による支出	—	△57
投資有価証券の売却による収入	50	114
貸付金の回収による収入	63	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,095	△1,096
その他	△169	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,249	△1,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,989	4,343
長期借入金の返済による支出	△2,632	△587
長期借入れによる収入	—	30
自己株式の取得による支出	△0	△3,785
自己株式の処分による収入	74	480
配当金の支払額	△1,499	△1,854
非支配株主への配当金の支払額	—	△22
その他	△10	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,077	△1,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49	945
現金及び現金同等物の期首残高	9,160	11,041
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	—	△384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,111	11,619

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当該自己株式の公開買付けを実施した結果、平成27年7月8日に普通株式412千株、3,762百万円を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は5,196百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,202	12,168	75,370	1,459	76,830	—	76,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	76	172	34	206	△206	—
計	63,298	12,244	75,542	1,494	77,036	△206	76,830
セグメント利益	3,834	660	4,494	188	4,683	△677	4,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△677百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△720百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて、株式取得により6社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において983百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,741	17,655	89,396	1,735	91,132	—	91,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	89	158	37	195	△195	—
計	71,809	17,744	89,554	1,773	91,328	△195	91,132
セグメント利益	4,157	1,219	5,377	400	5,777	△869	4,908

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△869百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△880百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて、株式取得により5社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,800百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O Pを平成24年3月期に導入しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度412百万円、当第2四半期連結会計期間380百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度271千株、当第2四半期連結会計期間250千株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間306千株、当第2四半期連結累計期間262千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、四半期連結損益計算書の「営業収益」、「営業費用」及び「営業総利益」をそれぞれ「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」に変更し、四半期連結貸借対照表の「受取手形及び営業未収入金」及び「営業未払金」をそれぞれ「受取手形及び売掛金」及び「買掛金」に変更することといたしました。

当社グループは、平成11年の上場時点において、転勤者の留守宅を管理するリロケーションサービスが主たる事業だったことから「不動産業」に分類されておりましたが、その後、リロケーションサービスの成長とともに、日本企業の人事・総務部の問題解決者として、福利厚生代行サービスや借上社宅管理業務のフルアウトソーシングなど、企業と従業員の皆様をサポートする様々なサービスを創出し、グループの事業を拡大・発展させてまいりました。その結果、平成24年10月から当社グループの東京証券取引所における所属業種が「不動産業」から「サービス業」に変更されております。

また、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする4カ年(平成28年3月期から平成31年3月期まで)の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、国内事業においては、人事部や総務部の困りごとを解決する福利厚生アウトソーシングサービスの強化を図り、海外事業においては、グローバル・リロケーションカンパニーを目指してさらなるサービスコンテンツの追加や海外拠点の展開を図っていくことを計画しております。

このような状況の下、当社グループの事業及び業績をより的確に四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に表示するために変更を行うものであります。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	190.33円	235.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,801	3,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,801	3,423
普通株式の期中平均株式数(株)	14,721,700	14,544,482
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	187.23円	227.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	243,038	504,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第2四半期連結累計期間306千株、当第2四半期連結累計期間262千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。